

事業群評価調書(令和4年度実施)

基本戦略名	1-3 長崎県の未来を創る子ども、郷土を愛する人を育てる	事業群主管所属・課(室)長名	教育庁 体育保健課	松山 度良
施策名	1 結婚、妊娠・出産から子育てまでの一貫した支援	事業群関係課(室)	こども家庭課	
事業群名	④ 命の尊さや家庭生活・家族の大切さなど、自分の将来を考えさせる教育の普及	令和3年度事業費(千円)	※下記「2. 令和3年度取組実績」の事業費(R3実績)の合計額	1,923

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文)		(取組項目)							
児童生徒が性に関して正しく理解し適切な行動が取れるよう、発達段階に応じた指導を行うとともに、妊娠や出産に関する医学的・科学的に正しい知識(妊娠適齢期など)を理解させ、命の尊さや家庭生活・家族の大切さなど、自分の将来を考えさせる教育の普及に取り組みます。		i)性に関する教育の充実や、関係機関・団体等と連携した教育の普及							
事業群	指標	基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)
	命の尊さや家庭生活・家族の大切さなど、自分の将来を考えさせる教育を充実させる研修会の理解度	目標値①	97%以上	97%以上	97%以上	97%以上	97%以上	97%以上(R7)	
		実績値②	97%(R元)	98%					
達成率②/①		100%						順調	本事業は、5年間で関係機関と連携を図りながら中学校、高校及び特別支援学校へ専門医等を派遣し、教諭からは聞くことができない専門的な見地から話を聞くことで、性に関する正しい理解と望ましい判断ができるように自分の将来を考えさせる教育を推進していく。 今年度については、計画した地区の市教委と連携し実施校の選定及び医師会の協力を得ながら派遣する専門医を決定している。 終了後のアンケート結果については全体的には目標を達成できたが、特別支援学校や中学校によっては内容が難しく、生徒の理解度の割合が低い学校が見られた。令和4年度については、対象や内容の見直し及び事前に講師との綿密な打ち合わせが必要である。

2. 令和3年度取組実績(令和4年度新規・補正事業は参考記載)

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費(単位:千円)			事業概要	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)			令和3年度事業の成果等				
				R2実績	うち一般財源	人件費(参考)		R2目標	R2実績	達成率					
取組項目 i	○	1	長崎県学校保健専門医等派遣事業費	929	929	1,558	学校の職員からは得ることができない医師や助産師などの専門的な見地からの話を聞くことで、命の尊さや家族の大切さについて、生徒自身が自分のこととして捉え、よりよい行動を実践しようとする意欲を育むことを目的とし、長崎県内の中学校、高等学校及び特別支援学校の53校、5,250名に対して実施した。	【活動指標】	100		100	100%	●事業の成果 ・専門医等を派遣し、専門的な見地からの話を聞くことで、性に関する理解を得ることができた。 ●事業群の目標達成への寄与 ・性に関する講話を通して、命の尊さや家族の大切さを考えさせる機会となり、大きく寄与した。		
				1,585	1,585	1,536		【成果指標】	100	98	98%				
			学校保健法			—		—	—	【活動指標】	100	100		100%	
			R3-7			—		—	—	【成果指標】	100	99		99%	
			体育保健課			—		—	—	【活動指標】	100	100		100%	
	○	2	健やか親子サポート事業	783	392	19,168	学校において妊娠、出産等に関する講話や赤ちゃん抱っこ、妊婦体験を行った。 思春期や女性の健康、妊娠等に関する相談対応や相談員の研修を行った。	【活動指標】	22	21	95%	●事業の成果 ・保健師が学校等に出向き、要望に沿った健康教育を実施したことで、若者への正しい知識の普及啓発が図られた。身近な相談窓口である女性健康支援センターにおいて、悩みを持つ方への支援が図られた。 ●事業群の目標達成への寄与 ・妊娠・出産に関する模擬体験を通じて、児童生徒の理解深化に寄与することができた。			
				747	374	19,475		【活動指標】	22	11	50%				
				862	431	19,203		【活動指標】	22	22	100%				
				母子保健医療対策等総合支援事業実施要綱				—	—	—	【成果指標】		100	99	99%
				H13-				—	—	—	【成果指標】		100	99	99%
こども家庭課			—	—	—	参加者の理解度(%)	100	100	100%						

取組項目 i	3	妊産婦等相談支援ネットワーク構築事業(一部)	47	24	391	若年層が自分の健康を守ることができるように、高校生を対象に妊娠・出産に関する啓発資料を配布した。	【活動指標】	6,000	6,200	103%	●事業の成果 ・若い世代に向けた妊娠、出産に関するリーフレットを作成し、県内高校に配布したことにより、正しい知識の普及啓発に活用することができた。 ●事業群の目標達成への寄与 ・リーフレットを用いた学習等により、妊娠・出産に関する正しい知識の理解深化に寄与することができた。
			247	124	340		啓発資料の配布部数(部)	5,800	5,900	101%	
			385	193	384		啓発資料を活用した施設数(施設)	66	74	112%	
			母子保健医療対策等総合支援事業実施要綱				【成果指標】	69	74	107%	
		H29-			啓発資料を活用した施設数(施設)	66	74	112%			
こども家庭課			—	—	—	高校生	66				

### 3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i	性に関する教育の充実や、関係機関・団体等と連携した教育の普及
●実績の検証及び解決すべき課題	●課題解決に向けた方向性
<p>専門医派遣については、教育課程外での生徒の心に響くような講話の内容を他校と共有し効果を広げる取組について啓発方法を検討する。コロナの影響で中止した学校が3校あったため、オンラインも含めた事業の在り方を検討する。</p> <p>健康教育(健やか親子サポート事業)については、学校からの依頼に応じ保健師等が実施しているが、生徒の発達段階を踏まえること、学校全体での共通理解を図ることや保護者の理解を得ること等に留意しながら、学校教育と連動した普及啓発を実施していく必要がある。</p>	<p>学校の特性に応じて、資料の内容や実施方法などについて、県医師会とも情報を共有し、相談しながら取り組んでいく。</p> <p>若い世代に向けて、学校と十分連携を図りながら、ライフプランに関わる知識となる、妊娠・出産に関する知識・情報の普及啓発を継続して実施していく。</p>

### 4. 令和4年度見直し内容及び令和5年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名 事業期間 所管課(室)名	令和4年度事業の実施にあたり見直した内容 ※令和4年度の新たな取組は「R4新規」等と、見直しが無い場合は「—」と記載	令和5年度事業の実施に向けた方向性			
					事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分	
取組項目 i	○	1	長崎県学校保健専門医等派遣事業費	特別支援学校においては、対象を教職員の研修も可能とした。各学校の生徒の特性を事前に専門医に確認し、課題や実態を明確にすることで、生徒への性に関する教育の推進を図る。	②	資料の提供やICTの活用など感染症防止に配慮した有効かつ安全な開催方法等について提案・啓発し、コロナ禍でも確実に実施できるよう支援していく。 中学校・高等学校・特別支援学校(中学部・高等部)が対象であるために、実情を把握し、課題を確認するために、学校と講師の事前の十分な打ち合わせを実施する。	改善	
			R3-7					
			体育保健課					
		2	健やか親子サポート事業	—	—	—	健康教育や相談により、正しい情報を得ることができ、不安や精神的苦痛の解消につながっている。公的機関における健康教育は重要であり、今後も継続していく。	現状維持
				H13-				
				こども家庭課				
	3	妊産婦等相談支援ネットワーク構築事業(一部)	—	②	様々な情報が氾濫し、正しい判断をすることが難しい中、正しい知識を継続して普及啓発していくことは必要である。今後はプレコンセプションケアの視点から女性だけでなく男性にもお互いの身体や妊娠、出産に関する知識を提供し、理解を促していく必要がある。	改善		
			H29-					
			こども家庭課					

注:「2. 令和3年度取組実績」に記載している事業のうち、令和3年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

#### 【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点